NTTコムウェア

NTT COMWARE GROUP Sustainability Report 2023

〔ハイライト版〕

トップメッセージ

持続可能な社会の実現に向けて、技術の力で新たな価値を創造し続ける

変革・進化を加速

NTTコムウェアは、今年、NTTドコモグループの一員となり2年目を迎えました。お客さまのビジネスパートナーとして、ソリューションを磨き協創していくことで社会・産業構造変革を引き起こす、また、NTTコムウェアの強みである社会インフラの担い手として培ったノウハウとNTTグループDXの成果を新たなソリューションとして創出する「ソリューションビジネスパートナー」として、革新的なサービスの迅速な提供とDXの加速に取り組んでいます。

昨年は創業25周年という大きな節目を迎え、社員とともに改めてNTTコムウェアの存在意義、大切にしたい価値観、ありたい姿を表現した「コムウェア・アイデンティティ」を改訂しました。あわせて、新たな「コムウェア・アイデンティティ」がめざす「誰もが感動・喜び・安心を感じられる豊かで持続可能な世界の実現」のため、事業と密接不可分なサステナビリティ活動について、NTTコムウェア独自の姿勢として「NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針」を制定し、活動方針テーマごとにマテリアリティを策定しました。

このうち、NTTコムウェアらしさを象徴する活動方針テーマ「ICTでの社会貢献」「安心・安全」「人材・パートナー」のマテリアリティについて、社内の意見をもとに継続的に検討し、この春、私たちがめざすNTTコムウェアの具体的なありたい姿として新たにKGI[*1]を策定しました。KGIは中長期的にめざす目標であることから、達成時期を2030年頃に設定しています。また、活動の進み具合を定量的に測る指標としてKPI[*2]を設定し活動を推進することとしており、NTTコムウェアらしさを発揮するための独自KPIについては2024年度からの運用開始に向け、具体的な目標と評価方法について引き続き検討を進めています。これらの活動を通じさらに進化を続け、NTTグループ・NTTドコモグループ各社と連携しさまざまな社会課題の解決に貢献していきます。

変わらない使命を遂行

進化を加速する私たちですが、変わらない使命があります。それは、ソフトウェア開発力をはじめとした技術の力で新たな価値を創造し続けることです。

現在、世界は激動の最中にあり、社会ではICTやAIの利用拡大に伴うDXの浸透やニューノーマルに即した新たな社会の仕組みづくりの本格化、環境面では低・脱炭素、高循環社会の実現に向けたイノベーションおよびインフラ刷新への要請など、SDGsに直結する取り組みが大きな潮流となっています。

NTTコムウェアは、ICTが日常生活で担う役割の高まりを受け、社会の安定した発展に貢献するソリューションの開発や提供を重要なミッションと位置づけ、高い技術力と現場におけるノウハウの蓄積を続けています。NTTドコモグループとしてのビジネスの展開を通じてさらなるイノベーションの可能性が生まれており、社会インフラのメンテナンスを支えるSmartMainTech®、ビジネスに必要なコラボレーションを最適化するCollaboWorkSolution®、持続可能な街づくりに向けたGreenUs®をはじめとするマーケットイン型ソリューション等ソリューションラインアップを充実させながら、社会課題の解決、ビジネス拡大に取り組んでいきます。

私たちはこれからも、皆さまとともに歩み、NTTドコモグループさらにはNTTグループ各社とのシナジーを発揮し、持続可能な社会の実現をめざし「あなたと世界を変えていく。」ために、社会課題に対する価値創造に全員で挑戦していきます。

NTTコムウェア株式会社
代表取締役社長
黒岩真人
Masato Kuroiwa

＊1：Key Goal Indicatorの略。めざす目標（ゴール）のこと。
＊2：Key Performance Indicatorの略。目標（ゴール）達成のために行うアクションを、定量的な目標として設定したもの。

NTTコムウェアの4つの声明とサステナビリティ

NTTコムウェアの存在意義、大切にしたい価値観、ありたい姿を表現した「コムウェア・アイデンティティ」、そしてNTTコムウェアがどのような会社であるかを端的に表した「コーポレートメッセージ」。これらは社員と共に策定したものであり、改めてNTTコムウェアの想いを発信していきます。
また、「コムウェア・アイデンティティ」で表したありたい姿を実現するため、「コムウェア新宣言」と「NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針」を策定しました。
「コムウェア新宣言」は2027年度までにNTTコムウェアが取り組む具体的な事業の方向性を示すものであり、「NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針」は事業と密接不可分なサステナビリティ活動についてのNTTコムウェア独自の姿勢を定めるものです。
これからも、日本の通信インフラを支え、人びとの暮らしを変えていきたいという想いを胸に、お客さまに最適なソリューションを提供し続けます。

コムウェア・アイデンティティ

私たちは、未来を技術の力でデザインし、
心がつながる豊かな世界を実現します。

解説

誰もが感動・喜び・安心を感じられる
豊かで持続可能な世界の実現をめざして
私たちは、ソフトウェア開発力をはじめとした技術の力で
あらゆる人・もの・コトが自由につながる
人と社会にやさしい未来を描き、カタチにしていきます。

日本の社会インフラを支えてきた品質と信頼。
私たちは、これまで培ってきた強みを礎に
変化し続け、自らの枠を超え
イノベーティブに取り組むプロフェッショナル集団として
お客さまに、世界に、新たな価値を提供し続けます。

コーポレートメッセージ

心をつなぐ、未来をつくる

コムウェア新宣言

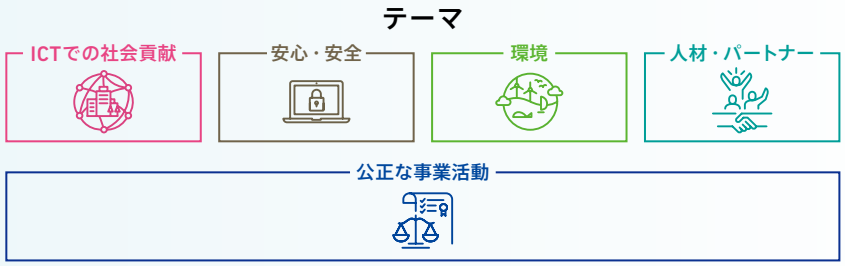
NTTグループの総合ICT事業をソフトウェア技術で牽引し、
あなたと世界を変えていくソリューションビジネスパートナー

コムウェア・アイデンティティ　https://www.nttcom.co.jp/corporate/identity/

NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針

NTTコムウェアグループは、自らのありたい姿*を実現するため、社会課題に常に意識を向け、社会からの期待に応え続けます。私たちは、公正な事業活動を推進しつつ、重視するテーマ・マテリアリティを定期的に見直し、先見性・独自性ある目標を設定、透明性ある開示を実施します。

＊「自らのありたい姿」は「コムウェア・アイデンティティ」と同義です



マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ活動方針のテーマ「ICTでの社会貢献」「安心・安全」「環境」「人材・パートナー」とそれを支える「公正な事業活動」に対して、10のマテリアリティ（重要課題）を定めました。

テーマ	マテリアリティ（重要課題）
ICTでの社会貢献	ICTでの社会貢献*
安心・安全	社会インフラ品質の向上 ｜ 堅牢なセキュリティ環境
環境	脱炭素社会 ｜ 資源循環・生物多様性
人材・パートナー	多様性確保 ｜ 人材育成 ｜ ビジネスパートナー協働
公正な事業活動	人権尊重 ｜ 倫理規範の浸透・徹底

＊2023年6月「ソリューションビジネスパートナーとしての認知」に改訂

国連SDGsへの賛同

NTTコムウェアグループは2016年度よりSDGsに貢献する取り組みを推進しています。サステナビリティ戦略に加味し、私たちの事業特性を活かしたインパクトを発揮するべく、ステークホルダーの意見も交えつつ各部門が連携して検討・推進しています。

ICTでの社会貢献

日常のすべてが、社会の誰もが、ICTでつながる社会へ

マテリアリティ（重要課題）

ICTでの社会貢献

社会の期待

世界の人々が、将来にわたり先進的で快適な生活を送ることができる社会を実現するため、ICTを積極活用したイノベーションを推進し、誰もが享受できるサステナブルな社会インフラを実現することはグローバルな課題です。特に企業には、そのようなイノベーションのサイクルに積極的に貢献することが期待されています。

ICTの新たな価値に挑戦し続ける

NTTコムウェアグループは、ICTが日常生活で担う役割の高まりを受け、社会の安定した発展に貢献するソリューションの開発や提供を重要なミッションと位置づけ、高い技術力と現場におけるノウハウの蓄積を続けてきました。ドコモグループとしてのビジネスの展開を通じてさらなるイノベーションの可能性が生まれており、NTTコムウェアのソフトウェアの技術力でグループ連携したサービス開発を加速し、社会に新たな価値を提案していきます。

社会課題解決に貢献するスマートシティソリューションブランド「Green Us®」

NTTコムウェアは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、環境省の推進する「デコ活*」へ参画。2023年7月には、官民連携協議会の活動を通じ「従業員参加型エコアクションチャレンジ(ONE TEAM CHALLENGE)」を企画し、13社1千人以上の参加者とともにこの活動を推進しました。また、本施策では、企業間でのCO_2削減量・アクション数の横断的な相対比較を可能にする分析ソリューションの開発を担い、システムの面でも脱炭素社会の実現に向けて貢献しています。

この取り組みを行っているスマートシティソリューションブランド「GreenUs®」では、ヒト・モノ・環境に関するさまざまなデータの収集・分析を実施。そのデータの利活用は、街区の運用効率向上など経済的価値を提供するだけでなく、環境負荷低減など社会的価値の提供も可能としています。今後もより多彩な価値を生み出し、利便性のその先に社会課題の解決に取り組んでいきます。

＊デコ活とは：環境省が中心となり展開中の、2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を後押しする官民連携での運動

● GreenUs®による社会課題解決の考え方

SDGsの構造モデル

インパクト

社会課題への挑戦

Green Usの積極展開

主に貢献するSDGs

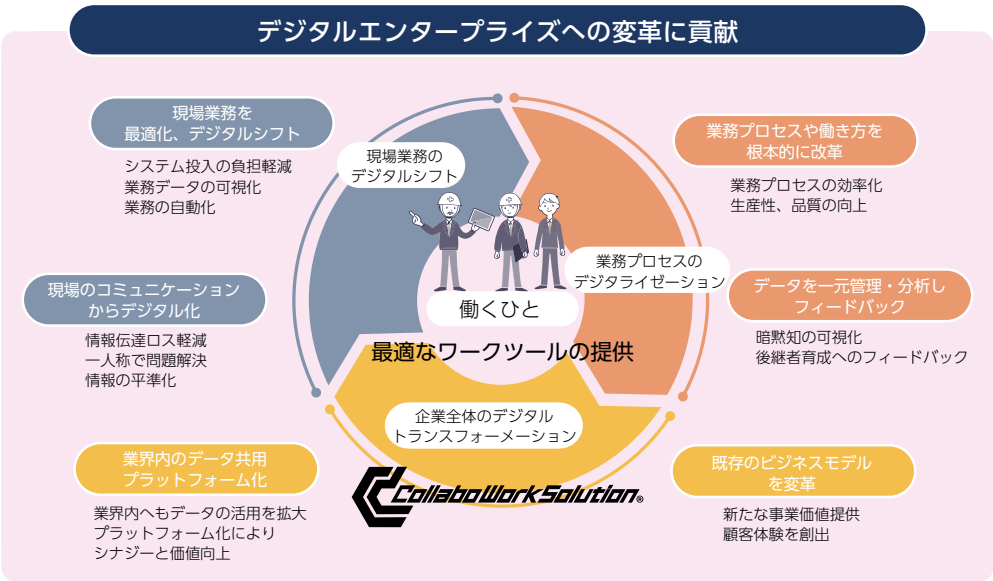
現場で働くフロントラインワーカーのWell-beingを実現するCollaboWorkSolution®

「CollaboWorkSolution®」は、NTTグループが取り組む「Well-beingの最大化」に向けて、現場で働く人びと（フロントラインワーカー）の業務支援、働きやすさ、DXを支援するサービスブランドです。

現在は、通信建設工事を行う現場向けに「フィールドコラボ®」、建設施工現場向けに「ゼネコンコラボ®」、製造工場向けに「プラントコラボ®」、の3つのサービスにより構成されています。

提供する「視点共有」の機能では、ボタンタップ1つで関係者とのビデオコミュニケーションをタイムリーに始めることができます。ほかにも、NTTコミュニケーションズの「coomonita」などのクラウドカメラとも連携しています。このように、現場と本社をつなぎ、関係者の移動を減らし場所に縛られない効率的な働き方を実現するなど、CollaboWorkSolution®は現場で働く人のWellbeingの実現に向けて取り組んでいます。

● CollaboWorkSolution®を通じた、DX支援



インパクト

効率性と Well-being

働く現場のDX

主に貢献する SDGs

安心・安全

すべての人が安心・安全に暮らせる、ICTに守られた社会へ

マテリアリティ（重要課題）

社会インフラ品質の向上	堅牢なセキュリティ環境

社会の期待

ICTによるインフラの発展は、同時に新しい課題も生み続けています。悪意ある攻撃で社会システムがダウンする、災害で通信ネットワークが遮断する、不慮の事故でお客さまや社会の財産を損なうなど、さまざまな事態を想定した柔軟・強靭・安定したインフラづくりは今や不可欠であり、ICT企業の使命は重みを増しています。

今日も、明日も、見守り、支える

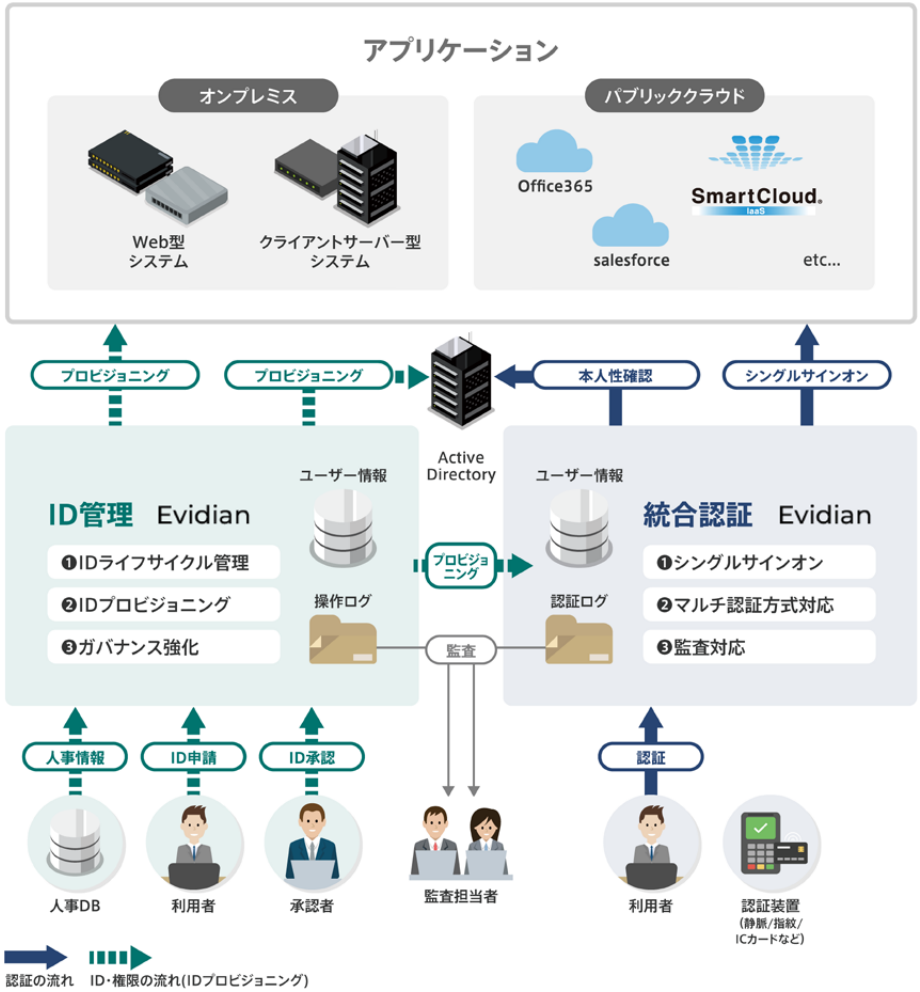
ICT技術の進化にともない、経済性にとどまらず、「安心・安全」を実現するための責任も増しています。NTTコムウェアグループは、情報インフラを提供するNTTグループの一員として、その円滑な運用・保守を実現する品質維持・事業継続体制を整備し続けます。また、日々生まれる新たなセキュリティリスクに対しても信頼性の高い技術を積極的に取り入れ、AIの適切な利用にも留意し、社会に責任を果たします。

情報セキュリティソリューション「SMARTCLOUD® IAMソリューション」

ビジネス環境のDXや、テレワークを中心とした新しい働き方が急速に広まる現在、セキュリティやガバナンスの在り方も大きな変化を迫られています。新たな時代のリスクに適切に対応するため、「誰に・どのような権限で」アクセスさせるか、「どのような手段で」アクセスさせるかを適切に管理する「ID 管理&アクセス管理(IAM)」が以前にも増して重要になりつつあります。

「IAMソリューション」は、クラウド、オンプレミス双方に対応可能なハイブリッド型のID管理、統合認証を提供し、監査を含めた内部統制強化への対応と、利用アプリケーションを選ばない柔軟なシングルサインオン(SSO)環境の実現を両立しています。

●統合された、柔軟かつ強固なID管理・統合認証の仕組み



インパクト

セキュリティと柔軟性

新しい働き方への貢献

主に貢献するSDGs

環 境

次の世代へと、豊かで健やかな地球を託せる社会へ

マテリアリティ（重要課題）

脱炭素社会	資源循環・ 生物多様性

社会の期待

地球温暖化問題は、世界共通の課題ですが、現在も十分な成果を発揮できていません。ネットゼロ社会の実現に向けて、政府と企業の連携も加速しています。さらには、次世代に豊かな自然資源を託すという観点に立ち、循環型社会の実現と生物多様性の保全の徹底が、人類の使命として重要度を上げています。

脱炭素・高循環・低負荷な社会づくりに、ICTで貢献する

ICT企業は業務の特性上、社会インフラの電力消費と関わりが深く、事業および製品サービスの低炭素化努力へと、高い期待が寄せられています。さらに近年は、循環型の経済・社会システムの実現に向け、ICTソリューションの果たす役割が大きなものとなっています。NTTコムウェアグループは、NTTグループ「環境エネルギービジョン」・ドコモグループ「Green Action Plan」に即し、自社ならびにお客さまの環境負荷低減に寄与する活動を継続していきます。

デジタルツイン上で風力発電設備の情報を一元化する、「統合分析ダッシュボード」

風力発電の必要性が高まる中、運用コストの低減は重要な課題です。NTTコムウェアはCognite株式会社と共同し、風力発電事業者に向け、複数拠点の異なるメーカーの発電設備の各種情報を一元的に可視化・管理する「統合分析ダッシュボード」を開発し、2022年5月より提供を開始しました。

本サービスは、デジタルツイン空間上でAIモデルなどによりデータ分析・活用を行うインフラ設備DX基盤「Smart Data Fusion」の新メニューです。各地の発電設備データを収集・統合し、設備稼働率、収益予測などを可視化する「経営ダッシュボード」と、発電状況・IoTセンサーなどの収集データから異常検知を行いアラームの発出を可能にする「運用ダッシュボード」により、発電設備の効率的運営や部品の適時調達などに貢献します。環境アセスメントのための情報収集にも対応し、サステナブルな設備運用を可能とするサービスです。

●ダッシュボード画面

インパクト

DXと脱炭素

社会インフラの革新

主に貢献する
SDGs

人材・パートナー

多様性が尊重され、皆が生き生きと暮らす社会へ

マテリアリティ（重要課題）

多様性確保	人材育成	ビジネスパートナー協働

社会の期待

個人の属性によらず、能力を活かす機会の提供や、全ての人の権利が尊重され活躍できる仕組みの整備など、ダイバーシティおよびディーセントワークの実現は、世界共通の価値観です。日本政府も人的資本可視化指針など各種制度の策定も交え、強く推進しており、その実現には企業の率先が不可欠となっています。

社員・パートナーと共栄する企業風土を、一層強化する

NTTコムウェアグループは創業当初より、人材を活かし、共栄する事業運営に取り組んでいます。社員はもちろんのことパートナー企業とも連携し、ともに働く人の安全と健康や多様性の尊重、地域社会への貢献など、さまざまな活動を推進しています。これらの活動はNTTグループがサステナビリティ憲章に定めるテーマ「Well-being の最大化」に大いに資するものであり、これからもさらなる貢献を模索します。

AI・データサイエンス人材の育成

サービス提供型ビジネスの拡大に向けては、ビジネス協創を実践しDXを推進できる人材が求められており、必要なスキルのひとつとして「AI・データサイエンス」を注力分野として育成を強化しています。AI・データサイエンスの基礎知識・スキルは、AI・データサイエンティストをめざす人のみならず、ビジネス共通の基礎知識として幅広い業務で活用が可能です。

NTTコムウェアでは、社内認定制度「ComCP＋」に「データサイエンティスト」人材を創設し、社員のスキル状況を把握するとともに、基礎から実践までレベルに応じた研修プログラムを提供し人材育成を推進しています。2022年度からは同人材の認定タスクプロフィールに「AIプランナー」「AIエンジニア」を加え、AIモデルを用いたデータ活用人材の推進を行っています。

AI・データサイエンスのプロフェッショナルスキルを認定する社内認定制度や研修プログラムの活用を通じて、現在はドコモグループ全体としてのデータ活用人材5,000人（2025年度）達成に向けて人材育成を進めており、2022年度の累計は3,413人となっています。

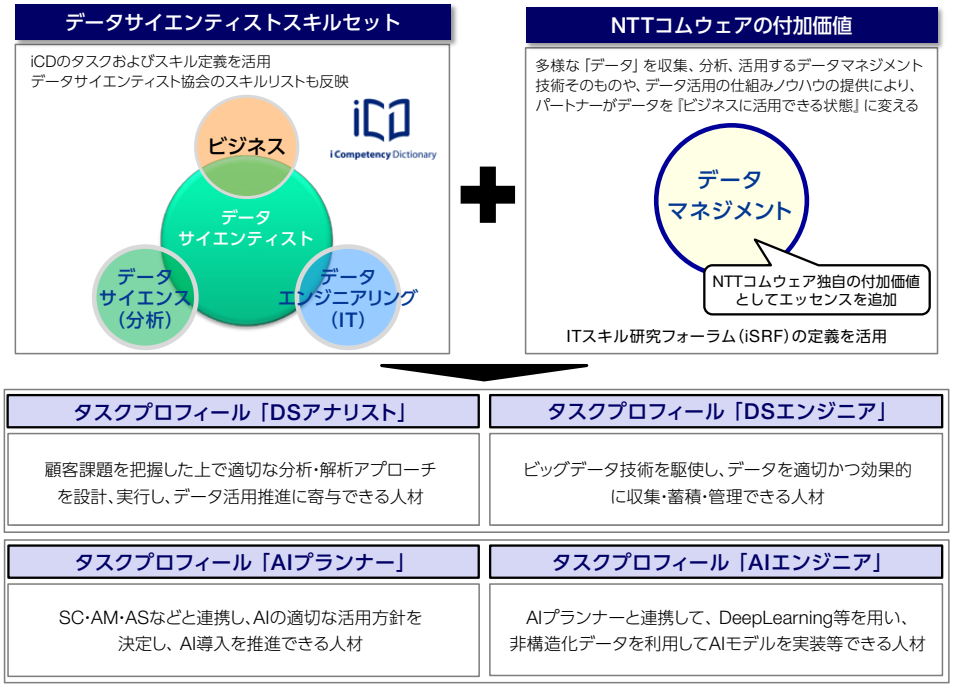
インパクト

3,413人

NTTコムウェアの
データ活用人材数

主に貢献する
SDGs

● NTTコムウェアの社内認定制度におけるAI・データサイエンティストの人材定義イメージ



公正な事業活動

公正で規範的な責任あるサプライチェーンへ

マテリアリティ（重要課題）

人権尊重	倫理規範の浸透・徹底

社会の期待

法令遵守に留まらず、全ての人の権利を尊重し、公正な経済活動を徹底しなければ、いかに良質なサービスを提供しようとも、企業は存続を許されません。公正な事業慣行の実現は、企業の存立基盤としてステークホルダーの厳しい目にさらされています。特に近年は、サプライチェーンを含めた活動の徹底が求められており、取引先との連携強化が急がれています。

人権意識と規範意識を、サプライチェーン全体で高め続ける

NTTコムウェアグループは、NTTグループの一員として、法令の遵守と高い倫理観を持って事業を運営する仕組みを積極的に整備してきました。「NTTグループ企業倫理規範」に加え、「NTTグループ人権方針」を定め、サプライチェーン全体で取り組みを推進するNTTグループの一員として、自社の指針を整備すると同時に、デューディリジェンスを継続的に実施し、社員・取引先とのコミュニケーションを活発化していきます。

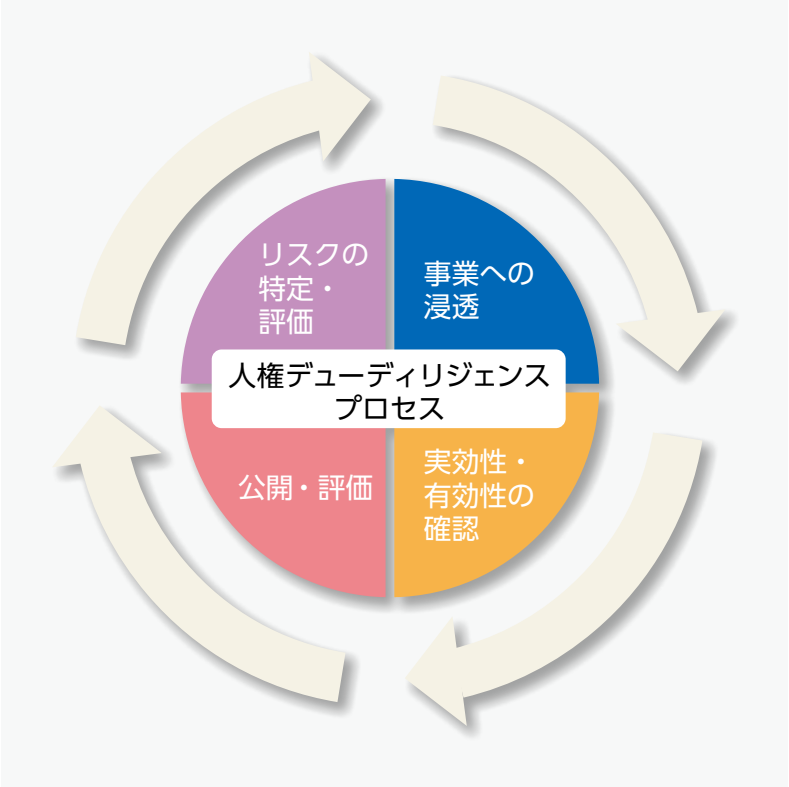
人権デューディリジェンスの推進

NTTコムウェアグループは人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であると捉え、「NTTグループ人権方針」を人権尊重の基盤とし、個社の方針・体制を定めた上で、人権啓発の徹底はもちろん、相談窓口の設置や人権デューディリジェンスの実施などを推進しています。

とくに人権デューディリジェンスは、個社の事業特性に即し人権リスクの実情を正しく把握するための基礎作業であり、NTTグループの一員として率先して実施しています。主要取引先へのアンケートはもちろん、必要に応じた調査や各種コミュニケーションを継続的に実施することで、自社にとどまらずサプライチェーン上での人権リスクのきめ細かい把握と管理を強めています。

これらに加え、社員にとどまらず取引先に対しても人権侵害に関する相談窓口を開設し、相談者の保護を徹底した上で、速やかに侵害有無の確認および問題の適切な解決を図っています。

●NTTグループの人権デューディリジェンスプロセス



インパクト

グループ全体での人権の尊重

主に貢献するSDGs

自社のサステナビリティ戦略に関連させ主体的に貢献するもの、製品・サービスを通じてお客さまと共に貢献をめざすものなど、詳細な情報については、下記のサイトもご覧ください。

サステナビリティサイト

ビジョン・戦略に即した継続的な取り組みなど、NTTコムウェアグループのサステナビリティに関する情報を紹介しています。

https://www.nttcom.co.jp/csr/

サービス紹介サイト

お客さまやエンドユーザーの皆さまと共に、より良い社会の実現をめざす、多彩な製品・サービス群を紹介しています。

https://www.nttcom.co.jp/solution/

＊人名、団体名、公共機関名などは原則として敬称を略しています。
＊「GreenUs」「CollaboWorkSolution」「フィールドコラボ」「ゼネコンコラボ」、「プラントコラボ」「SmartCloud」「Smart Data Fusion」は、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。
＊EvidianはEvidenの登録商標です。
＊Active Directory、Office 365は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標または登録商標です。
＊Salesforceは、Salesforce.com,inc.の商標または登録商標です。
＊その他、記載されている社名、商品名などは、各社の商標または登録商標である場合があります。

お問い合わせ窓口

NTTコムウェア株式会社
総務人事部 サステナビリティ推進室
〒108-8019　東京都港区港南1-9-1
NTT品川TWINSアネックスビル

https://www.nttcom.co.jp/csr/

2023年12月発行（次回発行2024年12月予定）